



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社
 コード番号 9090 URL <https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和佐見 勝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)藤田 勉 (TEL) 03(3261)1000
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	230,531	10.6	11,864	8.3	12,530	7.7	7,448	2.4
2025年3月期	208,370	4.9	10,956	△20.9	11,633	△19.8	7,276	△20.2

(注) 包括利益 2026年3月期 9,376百万円 (26.3%) 2025年3月期 7,426百万円 (△26.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	55.30	52.16	12.4	8.5	5.1
2025年3月期	54.00	50.10	12.9	8.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 37百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行った結果を、2025年3月期に反映しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	155,661	65,364	40.1	463.25
2025年3月期	138,550	60,431	41.7	428.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 62,392百万円 2025年3月期 57,768百万円

(注) 第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行った結果を、2025年3月期に反映しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,362	△39,173	4,654	19,979
2025年3月期	8,897	△10,606	△3,035	41,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	4,327	59.3	7.5
2026年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	4,327	58.1	6.9
2027年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		52.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	7.0	5,400	△11.0	5,540	△11.6	3,300	△17.3	24.50
通期	250,000	8.4	13,800	16.3	14,000	11.7	8,300	11.4	61.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 社名 株式会社MOMO A

(注) 当連結会計年度より、株式会社MOMO Aを持分法の適用範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	137,984,520株	2025年3月期	137,984,520株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,301,275株	2025年3月期	3,318,314株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	134,678,539株	2025年3月期	134,743,521株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式を含めており、当該株式は、2025年3月期には569,365株、2026年3月期には552,291株となっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社は、純粋持株会社体制に移行しており、投資情報としての重要性が乏しいと判断したため記載を省略しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社は、純粋持株会社体制に移行しており、投資情報としての重要性が乏しいと判断したため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、本日当社ホームページに掲載する予定です。また、本日開催予定の機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会の模様及び説明内容については、後日当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等による緩やかな回復基調が続いている一方、米国・イスラエルによるイラン攻撃に端を発したホルムズ海峡の閉鎖に伴う資源価格の変動リスクが懸念されるなど、世界情勢は急速に不確実性を増しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内における消費関連貨物は堅調に推移しておりますが、イラン情勢を受けたエネルギーコストの上昇を踏まえた適切な価格転嫁への対応が求められるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、環境変化に対応すべく高収益企業づくりを目指した「中期経営計画2028」をスタートさせ、EC・常温物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインを中心に業容拡大に努めております。また、AZ-COM Matsubushi EASTなどの新たな物流センターの立ち上げ、グループネットワーク機能を最大化する輸配送プラットフォームの強化、オペレーション標準化とDX実装による3PL事業の省人化・省力化を実現し、お客様に選ばれる「3PL&プラットフォームカンパニー」を目指しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高230,531百万円（前期比10.6%増）となり、後述するセグメント別の業績情報に加え、前年において発生した株式公開買付け関連費用の減少もあり、営業利益11,864百万円（同8.3%増）、経常利益12,530百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,448百万円（同2.4%増）の増収増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(物流事業)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	205,598	227,377	21,778	10.6%
セグメント利益	11,318	11,650	331	2.9%

新たな物流センターの立ち上げ関連費用や、既存物流センターの稼働率向上を目的とした統廃合に伴う一時的な費用等の影響がありました。一方で、取引先増加による取扱物量や稼働車輛台数の増加に加え、全社的に推進する料金改定の成約増及び生産性向上の取り組みによる成果が上回った結果、増収増益となりました。

なお、物流事業における当連結会計年度の売上高の内訳は以下のとおりです。

物流事業の内訳	売上高	前年比	主な要因
ラストワンマイル事業	38,916	△1.1%	・セール等の積極的な増車対応による稼働率向上 ・ネットスーパー等の一部事業譲渡に伴う減少
EC常温輸配送事業	61,171	14.6%	・幹線輸送の需要増に対する増車手配 ・既存取引先との新たな輸配送サービスの拡大
EC常温3PL事業	74,068	14.9%	・大手ネット通販会社向け物流センターの通期稼働 および新たな物流センターの開設 ・既存取引先における取扱物量の増加
低温食品3PL事業	26,606	9.8%	・新たなスーパーマーケット向け物流センターの稼働 ・既存取引先との事業領域拡大や取扱物量の増加
医薬・医療3PL事業	26,614	10.2%	・拡張した物流センターの通期稼働 ・新店舗及び季節商品出荷による取扱物量の増加

(その他)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,771	3,154	382	13.8%
セグメント利益	418	527	109	26.1%

ファイブホールディングス(株)における情報システム事業及び(株)アズコムデータセキュリティのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受注が順調に寄与した結果、増収増益となりました。

(今後の見通し)

当社グループが事業を推進する物流業界は、E C 市場の拡大による物量増加が続いております。一方、少子高齢化や労働環境に対する懸念を背景としたトラックドライバー不足に加え、さまざまな法改正に対する厳格な対応が求められております。さらに、イラン情勢の緊迫化に伴い燃料価格をはじめとする原価高騰も懸念され、長期化すればサプライチェーン全体で多大な影響を及ぼす可能性を有しております。

このような厳しい経営環境が予測されるなか、環境変化に強い高収益企業づくりを目指した当社グループにおける「中期経営計画2028」の初年度は、当社グループの旗艦センターでもある「A Z - C O M M a t s u b u s h i E A S T」が順調に稼働開始するなど、計画以上の業績を達成いたしました。

2年目となる2027年3月期においては、策定時の想定を超える外部環境の変化が生じております。グループで推進する構造改革をさらに加速・拡大させていく必要があり、グループ組織再編、データドリブン経営を加速化するI T ・ D X 投資、法改正・リスク対応投資、人員再配置等を前倒しで実行し、2030年度売上高5,000億円のビジョン実現を目指してまいります。

2027年3月期連結業績につきましては、売上高250,000百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益13,800百万円（同16.3%増）、経常利益14,000百万円（同11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,300百万円（同11.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、比較対象となる前連結会計年度末については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、155,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,111百万円増加いたしました。

流動資産は47,090百万円となり、19,483百万円減少いたしました。この主な要因は、未収消費税が増加したことによりその他が2,359百万円増加した一方で、現金及び預金が21,172百万円減少したことであります。

固定資産合計は108,571百万円となり、36,594百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物（純額）が20,552百万円、機械装置及び運搬具（純額）が3,138百万円、工具、器具及び備品（純額）が1,376百万円、投資有価証券が2,998百万円、長期預金が9,979百万円、それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が1,222百万円減少したことであります。

(負債)

負債合計は90,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,178百万円増加いたしました。流動負債は33,183百万円となり、17,498百万円減少いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,459百万円、未払法人税等が622百万円、未払金が751百万円、それぞれ増加した一方で、2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却により1年内償還予定の転換社債が20,146百万円減少したことであります。また、固定負債は57,113百万円となり、29,677百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が6,468百万円、2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により転換社債が22,000百万円、それぞれ増加したことであります。

(純資産)

純資産合計は65,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,932百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が3,120百万円、その他有価証券評価差額金が1,437百万円、それぞれ増加したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、19,979百万円と前連結会計年度末と比べ21,157百万円減少（前連結会計年度は4,744百万円減少）となりました。

各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13,362百万円（前連結会計年度は8,897百万円）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益で12,062百万円、減価償却費で4,131百万円、それぞれ資金増となった一方で、法人税等の支払額で△4,024百万円と、資金減となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△39,173百万円（前連結会計年度は△10,606百万円）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出で△27,839百万円、定期預金の預入による支出で△9,950百万円、投資有価証券の取得による支出で△828百万円と、それぞれ資金減となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,654百万円（前連結会計年度は△3,035百万円）となりました。主な要因としては、転換社債の償還による支出で△20,000百万円、長期借入金の返済による支出で△6,624百万円、配当金の支払額により△4,327百万円、それぞれ資金減となった一方で、転換社債の発行による収入で22,000百万円、長期借入れによる収入で14,230百万円と、それぞれ資金増となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	32.1	41.0	41.7	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	223.6	135.3	119.8	76.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	372.3	387.1	492.9	405.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	228.4	152.6	67.7	48.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 借入金や社債に対する返済能力を示すため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の算出に用いる有利子負債には、ゼロクーポン債であるユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含めております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長のための先行投資を推進し、収益力および資本効率の向上を図るとともに、累進配当を継続して実施することで、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。配当性向（連結）については40%を目安としております。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応する内部のインフラ整備、既存事業の強化及び新規事業の展開等に投入してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり16.00円とする決議事項を2026年6月25日開催の第53回定時株主総会に付議する予定であります。中間配当につきましては、1株当たり16.00円を実施しております。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月5日取締役会決議	2,163	16.00
2026年6月25日定時株主総会決議	2,163	16.00

また、次期の配当につきましては、年間配当32.00円（中間配当16.00円、期末配当16.00円）とし、配当性向52.1%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人投資家の割合が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。しかしながら今後の事業展開、外国人投資家比率の推移及び投資家のニーズ等の状況の変化に応じて、IFRS(国際財務報告基準)採用の検討をしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,395	20,222
受取手形及び売掛金	22,952	22,370
貯蔵品	90	89
前払費用	1,883	1,794
未収還付法人税等	14	16
その他	240	2,599
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	66,573	47,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,576	47,448
減価償却累計額	△13,261	△14,580
建物及び構築物(純額)	12,314	32,867
機械装置及び運搬具	6,775	10,537
減価償却累計額	△2,978	△3,601
機械装置及び運搬具(純額)	3,797	6,936
工具、器具及び備品	4,347	6,311
減価償却累計額	△2,031	△2,618
工具、器具及び備品(純額)	2,315	3,692
土地	15,020	15,124
リース資産	2,422	3,216
減価償却累計額	△1,111	△1,448
リース資産(純額)	1,311	1,768
建設仮勘定	7,389	6,167
その他	44	44
有形固定資産合計	42,193	66,600
無形固定資産		
のれん	3,973	3,704
ソフトウェア	883	1,059
顧客関連資産	5,808	4,774
その他	379	333
無形固定資産合計	11,043	9,871
投資その他の資産		
投資有価証券	10,935	13,933
長期貸付金	149	165
繰延税金資産	1,007	988
退職給付に係る資産	658	779
敷金及び保証金	5,340	5,629
長期預金	—	9,979
その他	712	690
貸倒引当金	△62	△66
投資その他の資産合計	18,740	32,098
固定資産合計	71,977	108,571
資産合計	138,550	155,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,977	12,779
短期借入金	11	11
1年内償還予定の転換社債	20,146	—
1年内返済予定の長期借入金	4,984	6,443
リース債務	349	489
未払法人税等	2,034	2,657
賞与引当金	1,069	1,122
未払金	6,592	7,344
未払費用	1,880	1,662
その他	635	671
流動負債合計	50,682	33,183
固定負債		
社債	15	—
転換社債	—	22,000
長期借入金	17,315	23,783
リース債務	1,011	1,398
繰延税金負債	4,119	4,317
退職給付に係る負債	1,477	1,599
資産除去債務	1,497	1,697
役員株式給付引当金	47	57
従業員株式給付引当金	169	208
役員退職慰労引当金	70	80
その他	1,713	1,970
固定負債合計	27,436	57,113
負債合計	78,119	90,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	8,801	8,799
利益剰余金	42,608	45,729
自己株式	△5,987	△5,980
株主資本合計	54,540	57,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,608	5,046
退職給付に係る調整累計額	△381	△321
その他の包括利益累計額合計	3,227	4,725
非支配株主持分	2,663	2,972
純資産合計	60,431	65,364
負債純資産合計	138,550	155,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	208,370	230,531
売上原価	186,957	208,460
売上総利益	21,413	22,071
販売費及び一般管理費		
役員報酬	750	798
給料手当	2,472	2,599
外部委託費	1,370	462
退職給付費用	33	47
貸倒引当金繰入額	18	12
賞与引当金繰入額	142	134
役員株式給付引当金繰入額	△0	13
従業員株式給付引当金繰入額	108	42
その他	5,559	6,095
販売費及び一般管理費合計	10,456	10,206
営業利益	10,956	11,864
営業外収益		
受取利息	233	138
受取配当金	237	295
固定資産売却益	47	104
持分法による投資利益	—	37
補助金収入	167	322
その他	190	273
営業外収益合計	875	1,171
営業外費用		
支払利息	137	291
シンジケートローン手数料	10	7
社債発行費	—	106
その他	50	100
営業外費用合計	199	505
経常利益	11,633	12,530
特別利益		
持分変動利益	—	77
投資有価証券売却益	314	—
特別利益合計	314	77
特別損失		
減損損失	—	545
出資金評価損	15	—
特別損失合計	15	545
税金等調整前当期純利益	11,932	12,062
法人税、住民税及び事業税	4,408	4,644
法人税等調整額	△102	△463
法人税等合計	4,306	4,180
当期純利益	7,626	7,882
非支配株主に帰属する当期純利益	350	433
親会社株主に帰属する当期純利益	7,276	7,448

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,626	7,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	1,434
退職給付に係る調整額	△222	59
その他の包括利益合計	△200	1,494
包括利益	7,426	9,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,075	8,945
非支配株主に係る包括利益	351	430

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	8,800	39,525	△5,755	51,688
当期変動額					
剰余金の配当			△4,192		△4,192
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,276		7,276
自己株式の取得				△240	△240
自己株式の処分				8	8
連結子会社の自己株式 処分による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,083	△231	2,852
当期末残高	9,117	8,801	42,608	△5,987	54,540

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,587	△158	3,428	2,425	57,542
当期変動額					
剰余金の配当					△4,192
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,276
自己株式の取得					△240
自己株式の処分					8
連結子会社の自己株式 処分による持分の増減					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	△222	△200	238	37
当期変動額合計	21	△222	△200	238	2,889
当期末残高	3,608	△381	3,227	2,663	60,431

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	8,801	42,608	△5,987	54,540
当期変動額					
剰余金の配当			△4,327		△4,327
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,448		7,448
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
連結子会社の自己株式 処分による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	3,120	7	3,126
当期末残高	9,117	8,799	45,729	△5,980	57,666

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,608	△381	3,227	2,663	60,431
当期変動額					
剰余金の配当					△4,327
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,448
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
連結子会社の自己株式 処分による持分の増減					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,437	59	1,497	308	1,806
当期変動額合計	1,437	59	1,497	308	4,932
当期末残高	5,046	△321	4,725	2,972	65,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,932	12,062
減価償却費	2,943	4,131
のれん償却額	442	569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	53
その他引当金の増減額 (△は減少)	115	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	134
受取利息及び受取配当金	△470	△434
支払利息	137	291
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△25	△82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△314	—
出資金評価損	15	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△37
持分変動損益 (△は益)	—	△77
減損損失	—	545
売上債権の増減額 (△は増加)	△337	725
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	△276
未払金の増減額 (△は減少)	△765	443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116	△1,629
その他	350	823
小計	14,201	17,320
利息及び配当金の受取額	249	342
利息の支払額	△131	△275
法人税等の支払額	△5,421	△4,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,897	13,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48	△9,950
有形固定資産の取得による支出	△8,712	△27,839
有形固定資産の売却による収入	101	129
無形固定資産の取得による支出	△448	△491
投資有価証券の取得による支出	△34	△828
投資有価証券の売却による収入	835	—
貸付けによる支出	△8	△50
貸付金の回収による収入	34	38
敷金及び保証金の差入による支出	△1,756	△517
敷金及び保証金の回収による収入	597	212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,249	△158
その他	83	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,606	△39,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	448	1,485
短期借入金の返済による支出	△451	△1,485
リース債務の返済による支出	△356	△468
長期借入れによる収入	7,600	14,230
長期借入金の返済による支出	△5,708	△6,624
社債の償還による支出	△20	△30
転換社債の発行による収入	—	22,000
転換社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△4,192	△4,327
非支配株主への配当金の支払額	△113	△124
自己株式の取得による支出	△240	△0
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,035	4,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,744	△21,157
現金及び現金同等物の期首残高	45,880	41,136
現金及び現金同等物の期末残高	41,136	19,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

㈱丸和運輸機関

㈱北海道丸和ロジスティクス

㈱東北丸和ロジスティクス

㈱東海丸和ロジスティクス

㈱関西丸和ロジスティクス

㈱中四国丸和ロジスティクス

㈱九州丸和ロジスティクス

㈱丸和通運

㈱ジャパンクイックサービス

㈱NS丸和ロジスティクス

日本物流開発㈱

ファイズホールディングス㈱

ファイズオペレーションズ㈱

㈱M・Kロジ

㈱ルーフィ

㈱アズコムデータセキュリティ

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、当社子会社であるファイズホールディングス㈱が㈱誠ノ真の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱日本ロジスティクス研究所

㈱ジャパントローズ

㈱アズコムビジネスサポート

㈱農夢

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の名称

㈱MOMO A

新規に設立しました㈱MOMO Aを持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社の名称

㈱日本ロジスティクス研究所

㈱ジャパントローズ

㈱アズコムビジネスサポート

㈱農夢

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物、一部連結子会社の車両運搬具及び工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（5～17年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

④ 従業員株式給付引当金

株式給付型ESOP信託株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生の翌期より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点（3PL：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点）で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～17年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	205,598	2,771	208,370	—	208,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	446	497	△497	—
計	205,648	3,218	208,867	△497	208,370
セグメント利益	11,318	418	11,736	△779	10,956
その他の項目					
減価償却費	2,556	149	2,705	238	2,943
のれん償却額	442	—	442	—	442

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社に係る損益及び費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額となっております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	227,377	3,154	230,531	—	230,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	475	549	△549	—
計	227,450	3,630	231,080	△549	230,531
セグメント利益	11,650	527	12,177	△312	11,864
その他の項目					
減価償却費	3,343	125	3,469	662	4,131
のれん償却額	569	—	569	—	569

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社に係る損益及び費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社である㈱M・Kロジの顧客関連資産について、直近の事業環境の変化を勘案して特定荷主との取引見直しを行った結果、今後の事業計画による将来収益が減少したことから、顧客関連資産を回収可能価額まで減少し、減損損失545百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率6.69%で割り引いて算定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	428.98円	463.25円
1株当たり当期純利益	54.00円	55.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.10円	52.16円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,276	7,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,276	7,448
普通株式の期中平均株式数(株)	134,743,521	134,678,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△154	—
(うち受取利息(税額相当額調整後))(百万円)	(△154)	(—)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変 動差額)(百万円)	(△0)	(—)
普通株式増加数(株)	7,407,407	8,130,842
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(7,407,407)	(8,130,842)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,431	65,364
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,663	2,972
(うち非支配株主持分)	(2,663)	(2,972)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,768	62,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	134,666,206	134,683,245

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度492千株、当連結会計年度557千株)また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度569千株、当連結会計年度552千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。